

総務省独立行政法人評価委員会情報通信・宇宙開発分科会（第22回）

（酒井分科会長） ただいまから第22回総務省独立行政法人評価委員会情報通信・宇宙開発分科会を開催いたします。

本日は、お暑い中をお集まりいただきまして、ありがとうございました。

まず定足数ですが、委員6名中5名が出席されておりますので、定足数を満たしておりますことをご報告いたします。

続きまして事務局から、委員等の交代、人事異動に伴う事務局側構成員の変更、配布資料の確認、前回議事概要案の確認について、説明をお願いいたします。

（技術政策課田沼企画官） はい。それでは、ご説明させていただきます。

先ほどお話ございましたとおり、本年の4月1日になりますけれども、新たに分科会の委員、専門委員になられた方を事務局のほうから五十音順で紹介させていただきます。

まず、読売新聞社員の編集委員知野委員のおかれましては、これまで専門委員という形でお務めいただいておりますけれども、今回、委員にご就任いただいております。

もう一方、富士ゼロックス株式会社のパートナーでいらっしゃいます藤本専門委員にご就任いただいたということでございます。

以上が、今回の分科会の委員、専門委員にご就任いただいた方のご紹介ということになります。よろしくお願い申し上げます。

続きまして、総務省の人事異動ございますけれども、今年の夏7月から8月に大きな異動がございましたが、それ以前の異動も含めてということでご承知おきいただければと思います。

まず、技術政策課長が田原から野崎に代わっております。

同じく技術政策課の課長補佐でございますが、徳部から北村に代わっております。

また宇宙通信政策課の課長が、久恒から山内に代わっております。

同じく宇宙通信政策課の推進官が、作田から後藤に代わっております。

最後ですが、情報流通振興課の課長補佐が大石から金子に代わっております。

以上が、事務局からの構成員の変更でございます。

引き続きまして、本日の配布資料の確認でございますが、お手元の議事次第をご覧いただければと思います。裏面を見ていただきますと、本日の資料一式が記載してございます。

本日3種類ほど資料をお手元に配布しているところでございます。議事概要とNICTに関する評価調書、JAXAに関する評価調書でございます。

あと、お手元にiPadをお配りしておりますけれども、こちらは、この資料中の参考資料がすべて入っているということで、ご承知おきいただければと思います。皆様同じ画

面をご覧いただいていると思いますけれども、中ほどに参考資料一覧というリストが見られるかと思いますが、そこを触れていただければ、各資料はご覧いただけるという形になっているところがございます。これは、私ども少しずつ電子化を始めてるということで、少々アクセスしにくいところがございますが、ご協力をいただければ幸いです。

引き続きまして、お手元の議事次第の2点目で、前回議事概要の確認ということですが、資料の番号で申し上げますと、資料情分22-1ということでございます。これは前回会合の議事概要案ということになります。後ほどご覧いただきまして、内容で誤り等お気づきの点ございましたら、事務局までご連絡いただければというふうに思います。それを踏まえた形で公開していきたいというふうに考えております。

事務局からは以上でございます。

(酒井分科会長) どうもありがとうございました。

それでは、お手元の議事次第に従いまして、議事を進めていきたいと思っております。

最初に議題1ですが、私が分科会長として分科会を主宰できない場合の代行をお願いする分科会長代理を決めておきたいと思っております。

分科会代理は、総務省独立行政法人評価委員会令第5条第5項の規程により、分科会長が指名することと決まっておりますので、私から指名させていただきます。分科会長代理は、梅比良委員のお願いしたいと思っておりますが、よろしいでしょうか。

では、お願いいたします。

(梅比良委員) よろしく申し上げます。

(酒井分科会長) 続きましては、議題2の独立行政法人情報通信研究機構の25年度業務実績評価につきましての議事に入りたいと思っております。

事務局より、NICTの評価とりまとめ状況についての説明、お願いいたします。

(技術政策課田沼企画官) はい、それでは、本日の議事に先立ちまして、2点ほどご報告をいたします。

1つは、本分科会での審議の位置づけということでございますけれども、総務省の独立行政法人評価委員会議事規則の第9条によりまして、各事業年度の業務実績評価は、分科会の決議をもって委員会の決議とすることができるというふうにされております。

このため、この場の決議が評価調書を固める決議というふうにご理解いただければと思っております。

その結果を後ほどご紹介することになりますけれども、8月27日に親会に報告するという段取りを考えているところがございます。

もう1点、他省庁との関係ということでございますけれども、NICTの業務の内、財務省と共管している部分ということで、債務保証と出資、利子補給の業務、これがございます。

この評価につきましては、独立行政法人情報通信研究機構法第23条第2項第1号の規定に基づきまして、財務省の独立行政法人評価委員会から当評価委員会あてに、結論から

申し上げますと、平成25年度の事業年度における債務保証業務、出資業務及び利子補給業務につきましては特に問題ないという旨の報告をいただいているところでございますので、ご報告を申し上げます。これは7月18日付でちょうだいしているものでございます。

ということで、この2つを前提に置きながらということでございますが、本日のメインの議題になりますNICTの業務評価についてのご説明に入りたいと思います。

お手元の資料で申し上げますと、番号の22-2という資料でございます。既にご承知かと存じますけれども、大きく分けますと、表紙にございますとおり、全体的評価というものと項目別評価という形で分かれておるところでございます。

さらに正式な評価書ということになりますと、この総括表の基になっている文書ということで、項目別の評価書というものが参考資料で付いてございます。これをまとめてご審議いただくということで、短時間ということで大変走りながらのご説明となりますが、主に全体的評価のところをご覧いただきながら、内容の概略をご説明させていただければというふうに考えております。

それでは早速、資料22-2の3ページをご覧いただければと思います。こちら全体的評価表の1ページ目ということになります。

まず、独立行政法人全体についての評価ということで、最初の項目、中期計画の達成状況でございますが、平成25年度というのは、NICTの中期目標期間の第3年度に該当しますということで、前年度に引き続きまして、4つの重点開発領域を中心とした研究開発を進めたということに加えまして、昨年度からは、ソーシャルICTという新しいテーマを設定したということをお述べていただいております。

全体としましては、第3年度の計画を十分に達成したといった評価をいただいているところでございます。個別の項目別の評価で申し上げますと、3行目にございますとおり、AAが6件、Aが15件という評価になっているということでございます。

引き続きまして2点目、当該年度における業務運営の改善その他の提言というところでございますが、大きく4点ほど指摘をいただいているところでございます。

まず1点目でございますが、一般管理費等、費用の関係につきましては、前年度と同様な水準を維持しているということで、非常に高くご評価をいただいているところでございます。

2点目、特許につきましてもですが、これは数について追求するというだけでなく、収入の部分について国に必要な特許というものをしっかりと選定していただきたいといったご指摘をいただいているところでございます。

3点目、こちらは、ソーシャルICTといった新しい取り組みについてのご評価をいただいているところでございますが、これにつきましては、評価基準についても明確に定めていただきたいといったご指摘をいただいているところでございます。

4点目につきましては、NICTのユニークなポイントということで、ICT分野の唯一の公的研究機関だといったところがあると、これをしっかり意識した上でリーダーシッ

プを發揮していただきたいといったご提言をいただいているところでございます。

おめくりいただきまして、主な観点についての評価ということで、ここについては4点ほど大きく観点がございます。

まず1点目、業務運営の効率化につきましてですが、先ほどの全体の評価でも述べておりますとおり、一般管理費、事業費とも、それぞれ3.3%、2.3%と、これは目標が1%減でございますので、かなり大きくなっているといったことで、この辺りは評価をいただいているところでございます。

加えまして、2点目でございますとおり、自己収入の拡大ということに力を入れていることを評価をいただいているところでございます。例えば特許収入で申し上げますと、24年度は約5500万円だったところが、25年度は7400万円となっております。

こういったところは評価いただいているところですが、先ほども述べましたとおり、国にとって必要な特許といったものを、しっかりとらえてほしいといったご提言をちょうだいしているところでございます。

引き続きまして、2点目の業務の質の向上というところでございますが、こちら大きく分けますと、研究開発の重点化に関する事項、研究支援・事業振興に関する事項、そして各研究開発課題に関する事項ということで、非常に多岐にわたっているところでございますが、1点目の研究開発の重点化につきましては、先ほど申し上げましたとおり4つの分野、ネットワーク基盤技術、ユニバーサルコミュニケーション基盤技術、未来ICT基盤技術、電磁波センシング基盤技術と、それぞれしっかり取り組んでいただいているということで、ご評価いただいているところですが、それに加えて技術横断的な連携をさらに深めるということで、ソーシャルICTといった社会貢献を目指すような目的を持ったテーマの設定をしたというところを評価いただいているところでございます。

2点目の研究支援・事業振興につきましてですけれども、こちらにつきましては、1行目でございます結論から申し上げますと、所期の目標を十分に達成しているということで、評価をちょうだいしているところでございます。

ただ、今後、重点的に取り組んでいただきたいということで3点ほど書いてございますが、アジアを中心にしてほしいといったことですか、バリアフリー社会の実現ということで情報弱者への配慮もきちんとしてほしいといったことですか、NICTの在り方につきましても、これまでの取り組みに加えて、さらに何か工夫できないかということで、これはソフト面でのベンチャー支援等を考えてほしいということをご提言いただいているところでございます。

3点目の研究開発課題、これにつきましては非常に詳細に書いているところでございますけれども、例えばということで定量的な評価で申し上げますと、1点目の5行目でございますとおり、論文の報告数というのは、これは査読済みということでございますが、年間で1418件あったと。こういったところを高く評価していただいております。

加えまして、2行目のところに戻りますけれども、NICTの強みというのは、やはり

産学官でしっかり連携をする核になるというところがあるということで、これについてもしっかり取り組んでいるということで、これは個別項目の評価にもありますけれども、定量的な評価をちょうだいしているところがございます。

以下は各、先ほど申しあげました4つの分野ごとに1点ずつ項目が付いているところがございます。

まず、ネットワーク基盤技術につきましては、1行目にごございますとおり、大きく分けますと、新世代ネットワーク、光ネットワーク、テストベッド、ワイヤレスネットワーク、宇宙通信システム、ネットワークセキュリティと、こういった分野にも分かれているところがございますが、その中でも特に先ほど申しあげましたAAに当たるというところの評価をいただいておりますのは、光ネットワークとワイヤレスネットワーク、ネットワークセキュリティという3つの分野でございます。それぞれにつきまして、結論から申し上げますと、何故AAなのかといいますと、世界的な評価をしっかりと得ているということで評価をいただいているところがございます。また、世の中にもしっかりと成果を展開しているというところで評価していただいた、この2つに分かれているかと思えます。

前者に当たりますのは光ネットワークに当たることとございまして、この1点目の内、4ページ一番下の行にごございますとおり、世界記録を突破するような成果を出しているといったところを評価していただいております。

そのほかはここには書いておりませんが、ワイヤレスネットワークにつきましては、NICT発の標準ということで、Wi-SUNが東京電力のスマートメーターにも採用されたということで、将来的には2700万世帯に普及されるだろうといったところを高く評価してのAAという評価になっているところがございます。

セキュリティにつきましても、社会的に使われているといったものをどんどん出していったところをAAとして評価していただいているところがございます。

2点目、5ページに移りますけれども、ユニバーサルコミュニケーション基盤技術ということでございますが、これは大きく分けますと、多言語コミュニケーション、コンテンツサービス基盤技術、臨場感コミュニケーションという3つに分かれますが、その中では、多言語コミュニケーションがAAをちょうだいしているところがございます。

これについても、中ほどに簡単に紹介されておりますけれども、国際的なワークショップでも世界一の評価をいただいていると、こういったところをしっかりと評価いただいているAAということでございます。

3つ目の分野は未来ICT基盤技術ですが、これは脳バイオICT、ナノICT、量子ICT、超高周波ICTという分野がございますが、この中で量子ICTがAAになっているということで、こちらにつきましても、中ほどでいろいろ書いてございますけれども、世界最高記録を出したと、こういった辺りをご評価をいただいているAAということでございます。

4点目、電磁波センシング基盤技術でございますけれども、こちらは電磁波センシング・

可視化に関するもの、時空標準、電磁環境分野、この3つに分かれておりますけれども、この中では、時空標準がAAをちょうだいしているところでございます。

ここにつきましても、着実に成果を出しているところでございます。特に昨年度につきましては、国際的な評価をしっかりと受けられたといったところを高く評価してるところでございまして、中ほどのところでも、速報論文誌などで世界的な評価を得たとか、そういったことを評価してのAAということでご理解をいただければと思います。

以上が、業務の質の向上に関する評価ということでございます。

次の3点目、財務内容の改善というところをご覧いただければと思いますけれども、こちらにつきましても、結論から申し上げますと、きちんと取り組んでるということで、ご評価をいただいているところでございます。具体的には、25年度の4つの勘定の決算それぞれについて当期総利益を計上してるといったところを、しっかりとご評価されているというものでございます。

最後になりますけれども、その他ということで、人事に関するマネジメントということで、こちらにつきましても、限られたリソースを最大限に活用しつつ、できる限り有用な人材を採用していくということで、有期雇用職員への対応ですとか、専門性を持った方への対応といったこともしっかりと取り組んでおり。加えまして産官人事交流と、こういったものも活用しているといったことをご評価をいただいているというところでございます。

非常に駆け足で恐縮ではございますが、以上が、NICTの全体的な評価ということでございます。

7ページ以降に個別の評価ということで、先ほど申し上げました21点の評価のより詳細なファクトベースの、何に基づいてこの評価を得たんだ、出したんだといったことのご説明が付いてるものでございますが、エッセンスにつきましては、先ほどご説明しましたとおり、特にAAのところにつきましては、世界的な評価を得てる、あるいは、社会にきちんと成果を還元しているといったところをしっかりとご評価していただいているAAということ。そのほかのところについても、目標よりも十分な成果を得てるという評価をいただいているというのが、今回のNICTの評価ということになります。

以上でございます。

(酒井分科会長) どうもありがとうございました。

審議の時間は後ほど設けておりますので、それでは、ただいまの説明につきまして、委員の皆様から補足等ございましたら、よろしく願いいたします。いかがでしょうか、今のことに关しまして。

特に補足はよろしいでしょうか。

それでは、この件に関しましては、まずNICTの方々に入室いただきまして、私どものほうから個別に確認したい点などの質疑をお願いいたします。そのあと、われわれ委員のみで審議の時間を設けておりますので、そういう順番でお願いいたします。

最初にNICTの方々入室をお願いいたします。

(独立行政法人情報通信研究機構関係者 入室)

それでは、質疑の時間としたいと思いますので、委員の皆様からご質問等ございましたら、どなたでもけっこうですので、よろしく願いいたします。何かございませんでしょうか。

ちょっと私のほうからお聞きしたいんですけども。直接これとは関係ないのかもしれませんが、割と今回でも、非常に定量的にパッと目標が分かっている、それが満足したとか、もっと非常によくなったということについては評価しやすいので、比較的いい評価が付く、もちろん結果がいい場合に限ってなんですけども、そういう傾向にありますけれども、だんだん社会的実装とか大きなプロジェクトになると、何ができたというんじゃ定量的にやりにくい点もあると思うんですけども、こういう形のプロジェクト型あるいは社会的実装型というのは、中で、これは作ったけど、あまりうまくいかなかったとか、非常によくなったとか、そういったことも、いろいろ評価はされてるんでしょうか。

(情報通信研究機構) はい。私どもの評価の仕方としては、具体的にデータで比較できるものについては、その数値を重要視するというのは、これは使っておりますけれども、全体的、相対的な成果というものについては、どちらかというと文章でご評価いただいて、こういうことをやったので、これについては成果が上がったとか、これについてはもう少し頑張れるとか、こういうような評価をいただく形にしております。これを、私どもの業績評価の部分には、その文章も併せてお示しはさせていただいております。

ただ、それはまたこちらにお出しして、また読んでいただく手間もごさいますが、ぜひ、そのところを読んでいただければと思っております。

(酒井分科会長) もちろん、そこで目標はこうであったけど、この目標はあまりうまくいかなかったけど、ほかのところ非常にいい成果が出たとか、そういったこともあるだろうと思うんですけども、そういう場合でも、もちろん内部で、このプロジェクトにはこういう部分があったという形で、きちんとやった方は評価されるようになってるわけですね。

(情報通信研究機構) はい、そのようにしております。

(酒井分科会長) ごさいますでしょうか。

だんだん社会、ソーシャルICTとかいろいろ出てくると、チャンピオンデータが出たとか、なので、ものすごく幾らもうかったとか、そういう話ではないところが、だんだん中心になってくるところもあると思いますので、その辺りにつきまして、何でも成功したと言うのではなく、ある程度こちらはうまくいったけど、こちらはうまくいかなかった。それはうまくいかななくても、やった人の責任になるわけでもない部分もありますので、きちんとやっていただきたいと思います。

(情報通信研究機構) ありがとうございます。ぜひ、そのようにしていきたいと思いません。

特に、次の独法改革の中では、これからまさに、長期的に見てどういう成果が上がるかということが期待されております。特にイノベーション的なところも期待されるというの

がございますが、それについては、あらかじめ、じゃあ目標を見事に数値で表せるような目標が立てられるかという、なかなかそうもいかない。

そういう意味では、今、総合科学技術会議、C S T Iのほうでご議論いただいているように、もう少し将来の可能性についての評価事項を作ろうとか、国際的な指標から見た評価事項を作ろうとか、こういうようなご提案をいただいているという認識をしております。ぜひ、そういうところもうまく混ぜ合わせて評価いただくような形、これからどんどん進んでいければなと思っております。

(酒井分科会長) よろしく願いいたします。委員の皆様、他の点いかがでしょうか。どうぞ。

(梅比良委員) すみません。J A X Aのほうの部会長をしております梅比良と申します。

すみません、N I C Tへは直接細かく聞いたわけではないのですが、似たような話としまして、J A X Aのほうでも、やはり社会実装といいますか、実際の貢献というのをどうやって評価するのかという話は難しい問題になってきてるんですけども。

N I C Tの中で社会実装という話をしたときに、ほんとの最後の成功というのは、やっぱりどっかの会社が実際のサービスに使うとかいう話になってくるんだろと思うんですけども、それはなかなかやはりN I C Tの中だけでは解決できない問題じゃないかなと思うんですけども、そのようなことをやったときの評価というのは今、どういうふうに設定するかという非常に難しい話になってくると思うんですけども、今何か具体的に、こういうような評価指標でやるのがいいんじゃないかなというようなことのお考えというのは、ございますでしょうか。

(情報通信研究機構) 私どもも一番悩んでるところでございます。

私どもの力だけでは社会実装までつなげられないというのは、まさしくそのとおりでございます。その分野で私どもが今取り組んでるのは、その分、民間の方々に一緒に入ってきて、逆に私どもはプラットフォームになって、民間の方々にその成果をいろいろ活用いただくと、また出していただく、こういう仕組みが必要になってくるかと思っています。

そういうものに対して評価をするに当たっては、少し民間がどのように言ってるか、民間が自分でどう、これについて評価してるかという、活用いただいたところから声をいただいて、その成果というのが私どもの評価にもつながってくれば、そんなふうにも考えておりますけれども。

ちょっとできてるわけではないので、考えとしては、そんなところです。

(梅比良委員) どうもありがとうございます。大変参考になりました。ありがとうございます。

(酒井分科会長) 難しいことばかりお話して恐縮なんですけども。特にN I C Tは割と任期付きの方が多いので、チャンピオンデータを出された方は、任期付きでも多分次の研究機関等に移りやすいと思うんですが、社会実装を一生懸命やった方というのは、あまり

成果が表に見えない可能性もあるので、その辺り大変だろうと思いますが、よろしく願いいたします。

(三谷委員) ソーシャルICTの話がだいぶ前面に出ておりますけれども、基本的な、基礎的な研究というのは、これはまたもう少し10年先ぐらいを見て原石を少し探し出すといったようなことも重要だと思うんですね、その対極にあるものとしてですね。

この辺り、基本的な研究、基礎研究について、10年ぐらい先を見通して、どういうところに今後はフォーカスをして進められようとしているのか。その辺り、何かご検討されてることがあれば、少し教えていただければなと思います。

(情報通信研究機構) これについては、次期中期、中長期計画の見直しの中で、ご議論いただくことなのかと思いますけれども、私どもとしては特に基礎研究の部分、これにつきましては、特にデバイス系ですとか、それから私どもが得意とする新しい電磁波の開発、活用というところ、それから、もう少し遠いところでは、やっぱり脳の研究ですね。脳の情報の処理の仕方、もしくは脳を使って実際に機械を動かす、そういう少し長期的な分野でございますけれども、まさに革新的な、今までの常識の中で考えられないような技術開発ということであれば、そういうところも必要ということで、この分野も大きく、これから強くしていかなきゃいけないなど、そんなことは思っております。

(三谷委員) ありがとうございます。

(酒井分科会長) ほか、いかがでしょうか。よろしいでしょうか。

どうもありがとうございました。

それでは、これよりNICTの方々にはご退席いただき、委員のみで審議を行いたいと思います。どうも今日はお忙しい中、ありがとうございました。

(独立行政法人情報通信研究機構関係者 退室)

現在ご説明いただいております議題2のNICTの平成25年度業務実績評価につきましては、いかがでしょうか。これでよろしいか、何かの修正等が必要でしょうか。

(知野委員) 修正とかそういうことではなくて、1つ確認なんですけども。3ページにあります、「ICT研究唯一の公的研究機関」という表現ですが。

(酒井分科会長) 公的というのが。

(知野委員) ええ。

(酒井分科会長) 国という意味では、電総研も産総研も含まれますか。

(知野委員) 例えば情報学研究所も研究機関なので。ただ、国際標準も入るので非常に幅広い感じがします。

(酒井分科会長) そうですね。

(知野委員) だから、ICT分野で幅広くやっているといった表現が良いのではないかと思います。

(酒井分科会長) そうかもしれませんね。そういう意味では、確かに情報学研究所も公的ですし産総研もありますから「唯一」というと少し書きすぎですが。

(知野委員) 何かそこが、え、そうだったのと、思ったものですので。

(技術政策課野崎課長) この言い方は、インフォメーションとコミュニケーション両方バランスよくやってる公的研究機関ということで、特にこの場合は、脳のような情報系の研究から通信まで幅広くやってるということで、昔からよく使ってるものです。

(知野委員) そうなんですか。すみません、今まで知らなくてですね。ただ、だから、もうちょっと幅広くさっているのを強調したほうがいいかもしれません。今ICTって、いろんなところで研究やってるので、唯一と言うと、えっというところがあるので。「ICT分野を幅広く研究してる唯一の公的研究機関」でもいいなと。

(酒井分科会長) そうですね。でも幅広くってというのは、みんな言うかもしれないので。

(知野委員) ええ、難しいですね。

(酒井分科会長) 情報学研究所も幅広くって、自分では言う。

(知野委員) ちょっと意義付けが小さくなりそう。

(酒井分科会長) ちょっと、これはお任せいただけますか。少し表現変えるのか、それとも、このままでいくのか。

(技術政策課田沼企画官) 分かりました。また、分科会長とご相談をさせていただいて、皆様に誤解のないような表現が取れればと思います。

(酒井分科会長) ほかは、いかがでしょうか。

では、今の点だけお任せいただけるということで、今後の言葉の使い方、多分これから後も何らかの形でこういう表現は入るでしょうから、検討したいと思います。

それでは、そこを修正するかどうかも含めまして、考えさせていただいて、25年度評価につきましては、8月27日に開催されます総務省独立行政法人評価委員会、親会ですけども、報告したいと思います。その辺につきましては、どうするかどうかも含めて私に一任させていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

では続きまして、議題3の独立行政法人宇宙航空研究開発機構の平成25年度業務実績評価につきましては、事務局から説明をお願いいたします。

(宇宙通信政策課山内課長) はい、承知いたしました。

25年度業務実績でJAXA分でございます。資料情分22-3でございますが、NICと評価のポイントが違いますが、それをご覧いただきたいと思います。一番後ろのページ21ページでございますが、20ページの一番下から21ページにかけて評定のポイントのつけ方でございます。S、A、B、C、Fという順番でございます。Sが特に優れたもの、以下A、B、Cと並んで、Fはだめということでございます。今回の評価全体を並べて書いてございます、一番最後21ページのところにSが3つ、Aが25ということで、今回、B以下の評価はございません。まずこれが全体でございます。

表に戻っていただきまして、全体的評価表の中で、特に評価のポイントが高かったものについてのご説明をさせていただきます。それから、先ほど梅比良分科会長代理からご質問があった件が、実はJAXAの中で若干議論に及んだ部分でございます。そのご紹介も

させていただければと存じます。

まず、3ページからご覧いただきたいと思いますが、大きくJAXAの中期計画の場合、事業の実施、それから業務運営の効率化、そして、その他業務運営事項という並びになってございます。いわゆる研究開発、それからその成果については、この事業の実施の中で述べられております。

3ページをご覧いただきたいと思います。各項目があり、その資料の括弧の中に数字とアルファベットがございます。数字のほうが具体的な項目の順番、後ろについているAもしくはSといったものが実際の評価になってございます。

まず全体でございしますが、中期計画に沿った年度計画は着実に進行していると、中期目標を上回るペースで実績を上げているという、そういう全体の評価でございします。

以下、測位衛星以下をご覧いただきたいとございします。測位衛星はAです。みちびきの衛星、豪州との連携の実証実験というふうな利用拡大に向けた活動を行っていること、それから次のところがございますが、10センチ級の精度で農機の自動走行を安定的にできるようになった。それから3つ目のところ、速度50キロの車の自動走行で、10センチ級の測位の精度を出すことができた。こういうポイントを踏まえてAでございします。

それから次でございします、リモートセンシング。後ほど申し上げますが、これは、自己評価のところではSをつけていたものを、分科会の中のご審議の過程でAにしております。

AOLS-2について搭載機器を含めてシステム全体の開発を完了。それから観測データGOSAT等を用いて、全球の二酸化炭素CO2排出量の算定誤差を70%にまで低減、これで温室効果ガスの把握に大きく貢献をした。それからGCOM衛星等、配信時間を早めて、気象庁等へ利用が促進された。こういうところを踏まえてAでございします。

それから通信・放送衛星、一番下の項目でございします。評価Aでございします。WINDSについて、民間利用実証実験の一環、九大医学部と実験を行い、4K高画質の遠隔地への画像診断に利用可能であることを実証した。それから次の項目のところ、ETS-VIIIでございしますが、津波ブイに関する実験等、防災活動への有効性を確認したというものでございします。

次のページにまいります。4ページです。

宇宙輸送システム。項目の番号は4でございします。4Sと、4の評価がSになります。

H-IIA23から打ち上げに成功して、打ち上げ成功率を履歴合計で96.3%、世界最高水準の高いレベルで維持・向上した。

それからH-IIAのロケットについて、ロケットの噴射方法を変更して、大幅な打ち上げ能力の向上、ペイロードが非常に大きくなった。この結果として商業衛星の打ち上げのサービス契約の受注に結びつけた。それから固体ロケット、イプシロンロケットの打ち上げに成功した、こういう点を含めてSでございします。

それから有人宇宙活動プログラム、6番Sでございします。JEMの24時間365日の連続運用、それから、このとりによる補給物資の輸送というのを着実に実施をしたと。

それから日本人初の若田さんが船長に就任をされるということで、国際的に高い評価を得ている。それからJEMの利用について、利用者の希望、ニーズにこたえる取り組みというのを続けていった結果として、民間企業からの利用要望が大幅に増えている、民間企業との連携が進展しているというところが、高い評価のポイントになってございます。

それから次の項目、宇宙を活用した外交・安全保障政策への貢献でございますが、宇宙状況監視SSAに関するMOUの締結、それからISEF国際宇宙探索フォーラムの日本誘致という、こういう活動を通じて、日本のプレゼンスを高めるということにつながっているというものでございます。

5ページになります。ここから、業務運営の効率化の項目になります。

経費の合理化・効率化に関してですが、民間事業への委託による衛星運用の業務の効率化というものを行っている。だいち2号に関しては、データの一般配布を民間企業に委託をする目途を立てることができたこと。

それから1つ飛ばしますが、種子島のレーダーステーション等を国庫納付をするなど、遊休資産の処分作業を実施をしていること。

それからその次ですが、有償利用それから寄附金、知財収入といったものの自己収入の拡大の結果、9.4億円の自己収入を得るに至ったと、このポイントを含めてでございます。

それから人件費の合理化・効率化、ラスパイレスですと若干悪化をしておりますが、補正をした場合に前年度よりも減少していること。

それから、専門業務手当を廃止をして、研究開発を主たる業務法人としての適正な水準を達成しているというふうでございます。

それから5ページの一番下、これが3つのSの一番最後の項目になりますけど、イプシロンの射点音響設計、これにシミュレーションを使ってM5ロケット、特に音響低減が大きな課題になっているロケットの10分の1以下の音響レベルを実現したこと。それから、宇宙機のソフトウェア、特に小型機なんかは個別に作っていて、それぞれ技術者のノウハウに任せているところがあって、不具合がいろいろ出てくるところを、ソースコードを第三者が検証できるような技術を作った。これを高く評価をしてSでございます。

それから6ページ、この総括表最後でございますが、人事に関する計画。プロパー職員と任期付き職員の役割分担の見直し、技術系職員のキャリアパスの採用方法の見直しといったものを実施をしている。それから人員の重点的・弾力的な配置を行ったこと。最後の項目ですが、安全・信頼性に関して。イプシロンそれからH-IIAなどの打ち上げに連続成功、それから軌道上の運用も順調にやっているということ。これらを実際に基盤的に支える安全・信頼性教育、訓練というものも着実に実施をしているというところを含めてAでございます。

先ほど申し上げましたリモートセンシングでございますが、もともと自己評価がSでございました。

実は、Sにしている自己評価の要因というのが、まさしく研究主体から実利用分野に移行している、それから、国民生活に直接資する成果を上げているからSだという、そういう自己評価の内容でした。

分科会の中での議論では、平成25年度における成果なのかという点。それから実利用への移行というところは認められるんですが、国民生活に直接資するとまで言えるのかと。実は中期計画上ですと、データを提供するですとか、それから各機関に提供するというところを中期計画で書かれています。ですので、その実利用といったときに、実際にユーザー側がどうかというところまでの踏み込んだ計画になっていないというところが、若干その評価としてのポイントとして分かれた点だと思いますが、実利用という観点で言うと、まだSとまで言えないのではないのかという議論があり、結果として分科会の評価がAになったということでございます。

今申し上げたとおり、JAXAの中期計画上ですと、研究開発の成果というのは、NICTと違って単独の項目が存在しておりません。今申し上げたりモートセンシングに関しては、研究開発項目の中に付随をするという形になってございます。

ですので、実利用への展開という点を考えますと、例えばですが、実社会への業務、それから利用の開始。実はJAXAの場合は、先ほどのNICTと若干違っておまして、最終的なユーザーが国、例えば気象庁ですとか環境省といった、そういう国の政策に実際に活用されるという部分がございますので、そういうエンドユーザーの方を含めて、この方々が利用開始をするに至った、もしくは、この方々が高い評価を、ある年度もしくは継続的に続けていくといったところを、JAXAとの間で恐らく共通認識に至った上で、それを高い評価とするか否かというところは、これからお考えになるということになるかと思えます。この点が今回部会で議論になっておりましたので、この点の追加の説明をさせていただきます。

JAXAについての評価についての説明は、以上でございます。

(酒井分科会長) どうもありがとうございました。

先ほどと同様、審議の時間は後ほど設けておりますので、今の説明につきまして、委員の皆様から補足等ございましたら、よろしくお願いたします。

(梅比良委員) 特にございませんけども、先ほど山内課長のほうから、もうお話あったとおり、そのところはかなりの時間を使って中で議論を行いましたということだけ申ししておきます。

(酒井分科会長) 分かりました。

ほかの点は、よろしいでしょうか。どうもありがとうございました。

それでは、JAXAの平成25年度の業務実績評価につきまして、法人に対する確認と質疑をお願いいたします。その後で、われわれ委員のみでの審議の時間を設けたいと思います。

では、JAXAの方々の入室をお願いいたします。

(独立行政法人宇宙航空研究開発機構 関係者入室)

それでは、委員の皆様からご質問、ご意見等ございましたら、よろしくお願ひいたします。

(梅比良委員) JAXAの部会長をします梅比良と申します。お忙しいところ、今日はありがとうございます。

お伺ひしたいのはリモートセンシングのお話でございまして、中期計画の中ではデータをかなり実業という意味で、データを提供したというのが、一応達成の目標というような恰好で書いてあるようなんですけれども、その場合に、もう少し定量的な評価指標が多分必要じゃないかなというふうに、思ってるんですけれども。そうでないと、なかなかデータを提供するだけだったら、多寡にかかわらず、やれば達成したという話になってしまうので。その辺のところをどういうふうにお考えか、お伺ひできればなと思うんですけれども。

(宇宙航空研究開発機構山浦) はい、承知いたしました。

私、JAXA経営企画を担当してございます理事の山浦でございます。よろしくお願ひいたします。

今ご質問いただきました、かつ私も、評価の場でも同じ質問いただいたということを変よく記憶してございます。

われわれ、幾つものリモートセンシング衛星上げてまして運用し、データの解析を進めております。今回われわれのS評点の特に決め手となっております「しずく」という衛星がございまして。ここに乗せておりますマイクロ波放射計というのは、極めて日本として大変得意な、世界からも一目置かれ、アメリカの衛星にも乗った、シリーズで改良を続けておりますマイクロ放射計でございます。

従来、これについてどうだったかということの比較を含めて、2点申し上げたいと思います。

1つが、従来われわれ、いわゆるデータ取得してから配信するまでの時間というところが8時間というところでやってまいりました。これは、世界的にもそれほど劣った数字ではありません、データの質といったところを含めて考えると。これをわれわれ配信時間2時間半以内に収めたということで、前の約半分以下の、3分の1以下ですね、こういうふうになりました。

実はこれが、2つ目に挙げますといひましようか、現場に、実業の世界において、どれだけ重要であるかということにつながります。特にこのデータは気象業務を中心とする、いわゆる降水量のところなんですけれども、これの普及に飛躍的に貢献したということでございます。具体的に申しますと、平成24年度、国別の提供機関、国の数でございますが、これを25年度と比較いたします。24年度17か国であったのが、36か国でこのデータ欲しいということで提供するようになりました。2倍以上です。それから、95の機関が24年度だったんですが、これが26年度で264ということで、これも約2.5倍に

増えてございます。それで、気象機関を含む研究機関への提供というところでも、特に24年度95機関中37機関というのが、いわゆる実業的なところだったんですが、それが106機関。3倍に伸びました。というところで、具体的にそういった利用が広がりました。

なおかつ、2つ目でございますが、特筆すべき2つ目が、米国NOAAというのはアメリカの海洋大気庁でございますけれども、これを実際の実業において、リアルタイムで気象予報に活用するというので、地上局を自ら持っておるところで、直接受信を今進めてございます。特にハリケーン予報に14台とか。それから同様にヨーロッパにおいても、欧州の気象衛星開発機構EUMETSATというのがございます。これにおいても、加盟国欧州全域31か国に提供を開始したということで、いわゆる天気予報、これに既に活用を始めたということがございます。

という、いわゆる実業に米国、欧州、外国でも使われるようになったということと、それから、それ以外の地域も含めて、約2倍半から3倍の提供で相手方が増えてるということがございます。

リモートセンシング衛星のデータが実業に使われてるという数が飛躍的に多くなるということは、われわれにとっては大変ありがたいことであり、日本の貢献という意味でも重要な成果を残したということになるので、評価いたしました。

ご説明は以上になります。

(梅比良委員) はい、どうもありがとうございます。

そういう意味では、もともとは、技術的には非常に配信時間が早くすることができました、それで、その結果として使ってる国ないしはその機関の数が2倍なり3倍なり、そういうふうに増えたというところを、JAXAの中では一応高く考えてるということで考えてるということなんですか。

(宇宙航空研究開発機構山浦) はい、おっしゃるとおりでございます。

かつ、このデータに対する信頼度も非常に高く評価されておると。このセンサの第4世代になります、品質的にも非常に高いものが評価されたということ、われわれ実感しております。

(梅比良委員) はい、分かりました。

こういうものっていうのは、中期計画というか年度目標なりというところで、今年はじゃあ幾らぐらいたとかっていうのは設定するというのは、やっぱりなかなか難しいものなんでしょうか。

(宇宙航空研究開発機構山浦) 実際われわれ、この評価という枠組みといいましようか、指標以上に、事業の目標のお相手との関係の中で、どこまで自ら達成できるかというところを掲げながら進めるというのは非常に、不可能ではございませんが悩ましいところがございます。

われわれとして個々に持っておるつもりですが、衛星の特質、センサの特質に応じたも

のを、われわれとしてもやはり当然持っていけないと思いたいますが、そこは難しいところが。

(梅比良委員) 分かりました、難しいので、絶対。

(宇宙航空研究開発機構山浦) はい。行政全体の課題としても、非常にリモートセンシングというのは大きな、国全体として、どういうふうに役割分担させていただくかも含めた目標設定が必要だと思っています。

(梅比良委員) なるほど、分かりました。難しいのは大変よく理解しておりますので、絶対やってくださいと言ってるわけじゃないんですけども、もう少し何かそういうふうな指標があると、われわれとしても、ちょっと評価の仕方がずいぶんやりやすくなるという面もあるので、もし何かうまい手がありましたら、ぜひご提案いただくとありがたいなと。

(宇宙航空研究開発機構山浦) ご指摘ありがとうございます。

(梅比良委員) はい、どうもありがとうございます。

(酒井分科会長) はい。今の点でも、ほかの点でもいかがでしょうか。どうぞ。

(水野委員) 今の話と関連するんですけども。例えばH-II Aが海外の衛星の打ち上げを他企業が受注するその後押しをしたということで評価されてますね。

それから同じようにJEMの宇宙利用ということで、民間企業が医薬品の開発等に使うと。そういったことについて、JAXAはある意味、積極的にアピールしていくと、こんな技術があると、こんな空間があると、こんなことができるようになったことをやってこられたと思うんです。

このリモートセンシングが、今のお話で、非常に分解能もよくて処理も短時間でできるというようなことを積極的にアピールした結果、こういった利用が飛躍的に増えてきたんじゃないかというふうに思うんですけども、そこら辺、どう言ったらいいんでしょうね、いいものができたから使う人が増えたっていうんじゃないかと、いいものがあって、それを積極的にアピールして利用者を拡大していったというような、JAXAが何をしたっていうような辺りで、何かお話を伺いできることは、ございませんか。

(宇宙航空研究開発機構山浦) はい。まずわれわれのアプローチは、どのフェーズからこのようなデータが取れるかという視点と、それから後は、どういうコミュニティ、フレームワークを使って、外国も含めてですが、皆さんに理解いただけるかというその2点、ご説明したいと思います。

前者についてでございますが、これは、上がってから初めて宣伝するというのではなく、やはりもう開発に入るところから、われわれはこのような考え方で、このようなデータを取得する衛星及びセンサを開発しますと、その暁には、こういう成果を上げることを目指しますというところはお出します。それを日本国内、それから特にリモートセンシングの場合、国際協力あるいは、そういった非常に国レベルでのいわゆる地球観測の取り組む枠組みがございますので、そういうところで、われわれの自らの考え方を提示し、世

界的に共同して使っていただける枠組みが何なのかというところの設定も含めて、やらせていただきます。

それからデータの授受、これによって何が得られるかというところも、まず大きなところでは、やはり数十か国、場合によっては100か国以上が集まる場所でもプレゼンすると。

それからもう1つは、国内においては行政レベル、それから最近では、特に民間の皆さんも含めて、いわゆる会議それからシンポジウムそれからホームページ、それから、もう何十年、地球観測をJAXAは行っておりますので、そういったネットワークを使って皆さんにご理解いただくと、そんなような活動をしてございます。

もう少し具体的な話が必要でしたら続けさせていただきますが、いったんここで切らせていただきます。

(水野委員) はい、ありがとうございます。

JEMのところでのご説明のときに、同じようなことをお話しさせていただいたんですが、やはり、先ほど来出てますが、国民として何ができるようになったんだろうという非常に期待を持って見てるわけですね。だからJAXA頑張れと。

そういったことに対して、それをどう評価するというのは、先ほど来のご質問等の中で難しい問題なんですけれども、何か、どのような評価軸になるのかは難しいところなんですけれども、ぜひ、そこら辺をうまくアピールしてほしいと思うんですね。ですから、リモートセンシングこんなことができたっていうようなことについてSという評価を、私たちAということにしてるんですけれども、そこがうまく見えてきてないと。だから、そのところをぜひ私たちにも、あるいは税金を払ってる国民にも分かるような形で、ぜひ広報っていうんですか、ご説明していただければというふうに思います。

(宇宙航空研究開発機構山浦) はい、ありがとうございます。

そういう意味では、今1つありますのは、ユーザーの例えば気象庁の方も一緒にこれを理解していただけるような、より深みのある広報といいたいでしょうか、ご理解いただくような、そういった活動も必要だというのは強く感じてございます。ご指摘ありがとうございます。

(酒井分科会長) ほか、いかがでしょうか。

よろしいでしょうか。それでは、特にご質問これ以上ないということですので、JAXAの方々、ありがとうございました。

ここでJAXAの方々にはご退席いただきまして、われわれ委員のみで審議を行いたいと思います。どうも今日はお忙しい中、ありがとうございました。

(独立行政法人宇宙航空研究開発機構 関係者退室)

それでは、議題3のJAXAの平成25年度業務実績評定につきましては、いかがでしょうか。先ほどリモートセンシング衛星のところ、最初JAXAはSと評価したけど、そこまでいえるものがないということでAにしたという。

(梅比良委員) はい。中ではそういう議論ですが、これを実用にするというところの指標がなかなか難しいというのは、さっきのNICTの中でも、ほんとに具体的に、例えばWi-SUNのように、東京電力が採用してくれたというのがあればいいんですけど、なかなか、具体的な特筆すべきというようなことがなかなか見えなかったというのもあって、中ではAということになりました。

(酒井分科会長) 分かりました。時間が3分の1から4分の1になったというのは、キーテクノロジーが何かあるんですか。

(梅比良委員) 多分あると思います。

(酒井分科会長) 情報発信していただければ、ちょっと難しいということですね。それがものすごい技術でもないんでしょうね、きっと。

(梅比良委員) ただ、数が増えているのは、先ほどのお話からは伺えたところで、17が36とか機関の数が95から260って。だから利用が増えているのは事実ですが、多分このところをJAXAとしてはアピールしたかったということなんじゃないかというふうに、今の回答で理解いたしました。

(知野委員) もう1点。先ほどエンドユーザーの気象庁とか国だと、国の政策だというお話をされましたけれども、やはり、こういうリモートセンシングに関しては今、JAXAは民間で使ってもらう、産業で使ってもらおうということで、いろいろアピールはしてるんですけども、やっぱりそっちはまだほとんど、国とは別で、やっぱり民間だと厳しいということもありますので、そこまで発展していくと、つまりこれまでのことは、やっぱり何かこれからだと、いろいろ種まきをされたので、来年それがどれだけ花開くかという辺りで、やっぱり期待できるところじゃないでしょうか。

ほかのSのものは、やはりこの年エポックメイキングに何かありますけど、それと比べると、やっぱりちょっと飛び出しているものがないという、そういう気がいたしました。

(酒井分科会長) 分かりました。今後の可能性というところで、まだということですね。

(知野委員) はい。

すみません、それともう1点なんですけれども、リモセンとは別に4ページのところで有人宇宙活動プログラム、4行目、これは前回も指摘させていただいたんですけども、国際宇宙探査フォーラムの開催ではなく開催決定ですね。ご修正いただければと思います。

(宇宙通信政策課山内課長) すみません、見落としてました。

(酒井分科会長) 開催決定なんですね。

(知野委員) はい。

(酒井分科会長) 開催してないんですね。

(宇宙通信政策課山内課長) まだ開催してるわけではないので、はい。前回ご指摘いただいたんですけど、直しておりませんでした。すみません、修正お願いいたします。

(酒井分科会長) そうすると、今の点はもちろん修正なんですけど、業務評価そのものは、リモートセンシング衛星につきましては、このとおりということで、よろしいでしょうか。

(宇宙通信政策課山内課長) はい。

(酒井分科会長) 他につきましても、全体よろしいでしょうか。

それでは、どうもありがとうございました。

それでは、今のJAXAの25年度の評価結果につきましては、一部、開催決定というところを修正いたしますが、それ以外につきましては、この案のとおりということで決定させていただきまして、8月28日に開催されます親会、総務省独立行政法人評価委員会にて報告したいと思います。

では議題4で、事務局からその他の報告事項というところでお願いいたします。

(技術政策課田沼企画官) はい。ではまずNICTに関する報告を先にさせていただきます。2点ございます。

まず1点目でございますが、参考情分22-3、これはiPadの中に入っている資料でございますけれども、これはNICTの昨年度の財務諸表でございます。

これにつきましては、本年の7月18日の財務省の独法評価委員会、そして7月24日の総務省のNICT部会におきまして、いずれも特段に意見等なかったということで、独立行政法人通則法の第38条第1項に基づきまして、7月29日付けでNICTに対して承認を行っているところでございますので、ご承知おきいただければというふうに思います。

2点目でございますが、こちらが参考資料22-5ということになりますけれども、これは既にご記憶の方もあろうかと思っておりますけれども、NICTでは、第3期中期計画に基づきまして、言葉の壁を取り除く多言語音声翻訳技術の研究開発というものをしておりますけれども、今後2020年東京オリンピック・パラリンピックがございまして、そこに多数の外国人が来日するといったことを踏まえて、この研究を加速していこうといった要望等がございまして、平成25年の補正予算で、追加の運営費交付金をちょうだいしたということでございます。

それを踏まえてということになるんですけれども、当該研究開発を機構が行うに当たりまして追加される交付金の目的を明確化するために、中期計画への追加変更を行う必要があるということで、総務大臣に対して認可の申請があり、総務大臣から委員会に対して意見の聴取を求めたということで、結論といたしましてはお認めいただいたということがあったということの経過の報告の資料でございますので、後ほどご覧いただければということでございます。

NICTに関しては以上でございます。

(宇宙通信政策課後藤推進官) 続きまして、JAXAに関する報告事項について、報告させていただきます。

参考情分22-4をご覧いただきたいと思っております。こちらのほうは、iPadのほうに収録されてございます。JAXAの平成25年度の財務諸表でございますけれども、本年7月25日の総務省JAXA部会におきまして特段の意見がございませんでしたので、こ

れにつきましても、通則法第38条第1項に基づきまして、承認することが適当であるということに関しまして、文部科学省のほうに通知をいたしました。

それから、続きましてもう1つ、参考情分22-6でございます。こちらのほうは、紙でお配りしてございます1枚物のペーパーでございます。一番最後に付いております文書審議結果報告という資料でございます。

これは、JAXAの不用財産の国庫納付についてでございます。第2期中期計画期間平成20年から24年度まででございますけれども、この期間内におきまして、交付金が300万円未使用金が発生したということでございます。これにつきまして、第3期平成25年から5年間でございますけれども、具体的に使う計画がないということでございまして、不用財産ということで国庫納付したい旨、認可申請がございました。

これにつきまして、JAXA部会における審議の結果、認可することが適当であるという意見をいただきました。

それからもう1つ、重要な財産処分についてでございます。鹿児島県にございます内之浦の保安警戒区域の退避施設でございますけれども、これは肝付町に使わなくなったので譲渡を行うということに対しまして、認可申請がございました。

これにつきましても、JAXA部会における審議の結果、認可することが適当であるという意見をいただきました。

以上の結果、財産処分2件に関しまして、平成26年3月26日に主務大臣、これは文科大臣と連名でございますけれども、認可をいたしました。

JAXAに関しましては、以上でございます。

(酒井分科会長) どうもありがとうございました。本日の議事は以上ですが、その他、全体を通して何かございますでしょうか。

それでは、今後のスケジュールにつきまして、事務局のほうから説明をお願いいたします。

(技術政策課田沼企画官) はい。先ほどのご説明でもございましたとおり、8月27日、今月27日でございますが、この分科会の親会に当たります総務省独立行政法人評価委員会が開催される予定でございます。

主だった議事としましては、本日まとめられました年度評価の結果を報告するというところで、この場に報告ということで、この審議の結果は、ここで決まるということでご承知おきいただきたいというふうに思います。

以上でございます。

(酒井分科会長) どうもありがとうございました。

それでは最後に、武井総括審議官から、ご挨拶をお願いいたします。

(武井総括審議官) はい。最後に一言、ご挨拶申し上げたいと思います。

本日、NICT及びJAXAにつきまして、平成25年度の実績評価いただきまして、誠にありがとうございました。大変暑い中、短期間で評価を進めていただき、皆様ご苦労

が多かったと思いますが、無事にまとまったことに、改めて御礼申し上げたいと思います。

例年ですと、これで来年またよろしくお願いいたしますということなのですが、部会でお話したように、今年度末で、独立行政法人評価委員会がなくなる形になります。独立行政法人の通則法の改正がなされまして、来年度からは新しい形で、法人自身のバランスも少し変わりますし、それから何よりも評価というところでいきますと、今までは、独法評価委員会が主体になって評価をいただいていたものを、来年度以降は主務大臣が評価をすることになります。

それに当たりまして、研究開発法人は審議会の助言をいただきながら評価をするというふうに、今度体制が変わるものですから、来年3月末まではこの評価委員会、形式上は残りますが、おそらく財産処分とかそうしたものがない限りは、特段ここに集まっていたくような会合は、今回が最後になるんじゃないかなと思っております。そういう意味で、大変長い間、この分科会のご審議に協力いただきまして、また改めて御礼を申し上げたいと思います。

今日で22回ということですが、平成13年の独法制度の開始以来、大変長い間、毎年の年度評価あるいは5年間に1回の中期計画の策定、あるいは途中でそれぞれ法人の形も変わったり、色々な形で、この評価委員会でご審議・ご助言いただきましたが、改めて御礼を申し上げたいと思います。

2つの法人とも、新しい来年度からスタートする制度におきましては、国立研究開発法人という名前で、研究開発成果を最大化するということを目指にして、より効率的・効果的な運用ということを進めていくことになるわけですが、総務省としても、それぞれの機構がより一層大きな成果が得られるようにというふうに考えております。

4月以降の評価の体制につきましては、これから関係の制度整備を進めていくことになるとは思いますけれども、皆様方につきましては今後恐らく何らかの形で、またこういう評価の面でもご支援をいただくような形もあるのではないかと考えております。ぜひ今後ともご支援・ご指導をいただきますことをお願い申し上げまして、お礼のご挨拶とさせていただきます。

ほんとにありがとうございました。

(酒井分科会長) それでは、以上をもちまして、今回、最後であろうということなのですが、第22回の総務省独立行政法人評価委員会情報通信・宇宙開発分科会を終了いたします。どうも今日はありがとうございました。